

平成22年10月18日

各 位

会社名 日本ラッド株式会社  
代表者名 代表取締役会長 大塚 隆一  
(JASDAQ・コード4736)  
問合せ先 管理本部経営企画室 吉田郁久子  
(TEL. 03-5919-3001)

## 当社連結子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シアター・テレビジョン（代表取締役 大塚隆一 東京都新宿区）が、株式会社アリーナ・エフエックス（代表取締役 荻島正弘 東京都千代田区）の全株式を取得することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンは、劇場・舞台芸術（パフォーミングアーツ）専門委託放送事業を中心に、その他、ネット配信などによる自社制作および他者制作の番組コンテンツの提供、報道・教育・映画・娯楽・演芸・催し物・音楽などの視聴覚物の制作・配給・興行事業等を行っております。

一方、株式会社アリーナ・エフエックスは、平成14年の創業以来、インターネットによる取引を中心に、外国為替証拠金取引業務を行ってまいりましたが、近年、業績不振が続く中で、今期に入ってから業務の縮小化を進めておりました。

現在FX業界は、当局の規制強化の影響等で急速な市場規模拡大にブレーキがかかるものと予想されてはおりますが、当社としましては、円高に直面している日本経済にあつて、益々外国為替に注目が集まっている現在を好機ととらえ、アリーナ・エフエックスの持つ人材、技術、ノウハウを評価し、同社純資産額の範囲内での価格で同社の全株式を取得して、今後、財務体質の改善と経営基盤の強化を図り、ビジネスの発展の道を模索いたします。

また、シアター・テレビジョンにおいては、衛星放送およびネット等での配信コンテンツの拡充を当社とともに進め、収益の拡大を目指すとともに、舞台・芸術・文化・報道・教育・政治といった分野と並んで、視聴者に正しいマーケット情報やマーケットを取り巻く経済情勢などを配信することにより、正しい為替取引の理解とマーケットの拡大に貢献してまいります。

#### 2. 孫会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社アリーナ・エフエックス
(2) 所在地	東京都千代田区神田司町二丁目10番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻島 正弘
(4) 事業内容	第一種金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）
(5) 資本金	70,000千円
(6) 設立年月日	平成14年7月1日
(7) 大株主及び持株比率	荻島 正弘（75.7%）
(8) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係お

	よび取引関係はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	46百万円	39百万円	18百万円
営業利益	△33百万円	△33百万円	△46百万円
純資産合計	228百万	194百万円	145百万円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	荻島 正広
(2) 所在地	埼玉県川口市西川口六丁目1番9号
(3) 当社と当該会社の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

(1) 社名	株式会社荻島
(2) 所在地	埼玉県川口市西川口六丁目1番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻島正広
(4) 事業内容	不動産管理業務
(5) 資本金	26,400千円
(6) 設立年月日	昭和56年5月8日
(7) 大株主及び持株比率	荻島 正広
(8) 当社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

(1) 社名	有限会社オギプランニング
(2) 所在地	埼玉県川口市西川口六丁目1番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荻島正広
(4) 事業内容	不動産管理業務
(5) 資本金	3,000千円
(6) 設立年月日	平成13年6月18日
(7) 大株主及び持株比率	荻島 正広
(8) 当社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者への該当状況はございません。

### 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 : 0%)
(2) 取得株式数	1,400株
(3) 異動後の所有株式数	1,400株 (所有割合 : 100%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議	平成22年10月18日
(2) 株式売買契約締結日	平成22年10月18日
(3) 株式取得日	平成22年10月29日

### 6. 今後の見通し

本株式取得による平成23年3月期連結業績への影響は軽微であります。

以上